

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第74期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 金子 孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	06(6303) 1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6716) 0850(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	136,619	153,072	159,411	186,264	157,336
経常利益 (百万円)	6,900	6,281	5,386	6,855	4,537
当期純利益 (百万円)	3,587	2,811	3,027	4,028	2,317
純資産額 (百万円)	34,431	38,014	38,651	42,423	41,297
総資産額 (百万円)	69,765	73,861	82,136	93,904	74,524
1株当たり純資産額 (円)	1,064.55	1,168.94	1,251.87	1,353.95	1,313.98
1株当たり当期純利益 (円)	110.85	85.25	95.42	130.72	75.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	109.72	84.91	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	51.5	46.8	44.5	54.4
自己資本利益率 (%)	11.1	7.8	7.9	10.0	5.6
株価収益率 (倍)	22.6	20.3	16.2	10.1	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,747	2,680	6,152	937	5,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,510	1,005	454	2,218	4,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	874	1,431	1,752	4,191	5
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	8,587	9,301	13,313	14,523	15,344
従業員数 (人)	2,807	2,711	2,739	2,719	2,182
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	117,361	125,577	131,487	151,533	124,962
経常利益 (百万円)	4,605	3,418	3,075	3,713	2,212
当期純利益 (百万円)	1,844	1,331	1,977	2,509	912
資本金 (百万円)	6,268	6,409	6,409	6,545	6,545
発行済株式総数 (千株)	32,310	32,489	32,489	32,663	32,663
純資産額 (百万円)	32,445	33,877	32,964	34,434	34,063
総資産額 (百万円)	59,458	60,981	66,336	74,985	57,564
1株当たり純資産額 (円)	1,003.48	1,042.04	1,074.42	1,116.01	1,104.01
1株当たり配当額 (円)	22.00	18.00	22.00	28.00	28.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( 14.00)	( 8.00)	( 11.00)	( 13.00)	( 15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.81	40.13	62.31	81.42	29.58
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	56.22	39.97	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	55.6	49.7	45.9	59.2
自己資本利益率 (%)	5.9	4.0	5.9	7.4	2.7
株価収益率 (倍)	44.2	43.2	24.9	16.2	18.3
配当性向 (%)	26.4	44.9	35.3	34.4	94.7
従業員数 (人)	371	404	416	445	440

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 平成17年3月期については、平成16年11月19日付で株式1株を2株に株式分割を行い、16,007千株を発行いたしました。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益並びに配当性向は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和20年10月黒田善一郎が、大阪市阿倍野区においてベークライト板等電気絶縁材料の卸売を目的として、当社の前身であります黒田商事営業所(個人経営)を創業したのに始まります。その後昭和22年3月黒田商事株式会社を設立いたしました。

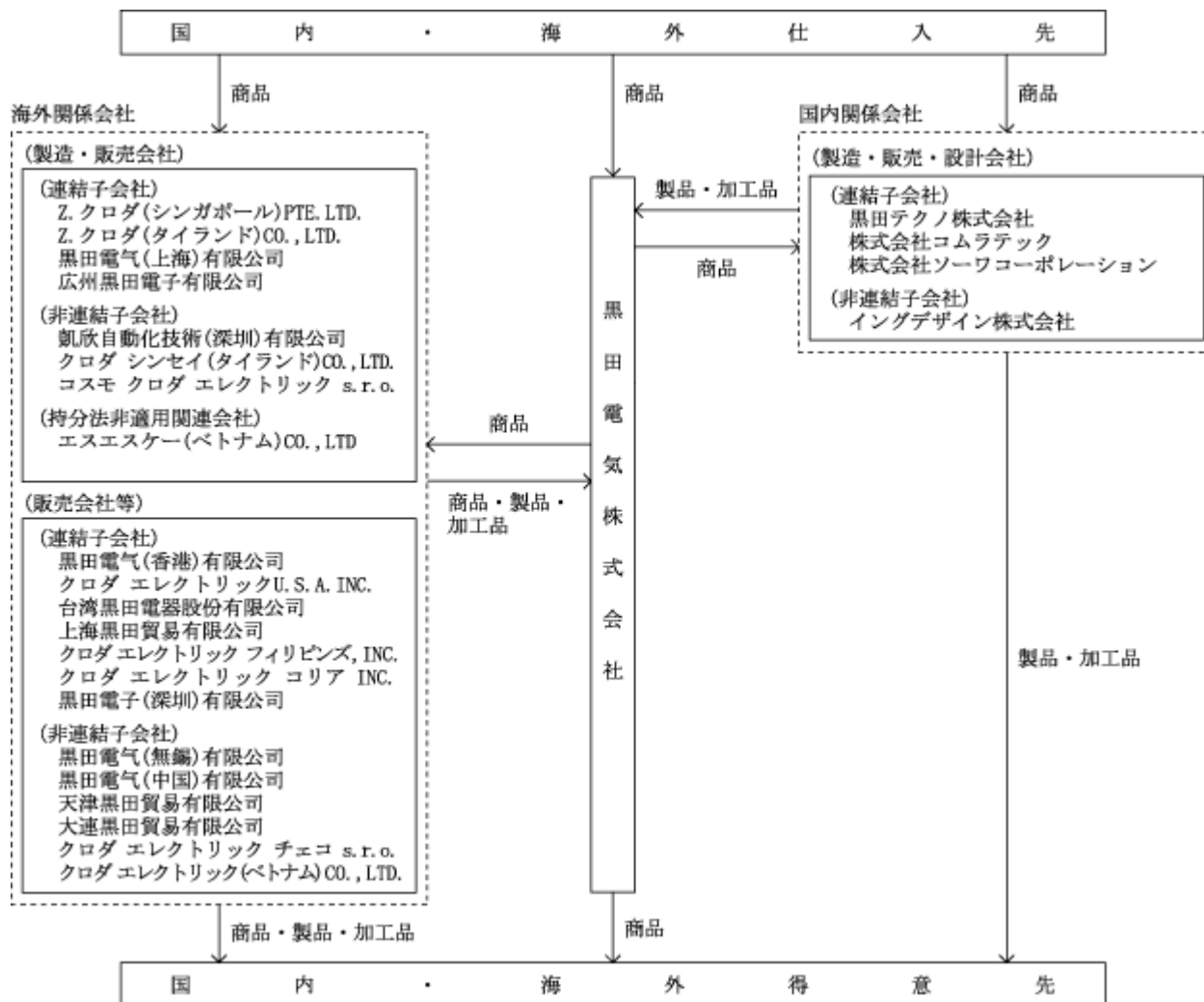
設立以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年3月	黒田商事株式会社を設立
昭和22年9月	東京都品川区に東京営業所を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設
昭和23年6月	黒田電気株式会社に商号を変更し、電気絶縁材料、オートメーション機器、化学材料全般の販売体制を確立
昭和24年11月	鍋島石材興業株式会社を吸収合併
昭和31年3月	株式会社桂製作所を買収し、黒田工業株式会社を設立、生産部門に進出
昭和38年9月	塗料部門を分離し、黒田工業株式会社と併合して黒田化学株式会社を設立
昭和40年9月	貿易部を新設し、海外へ販路を拡大
昭和45年11月	本社を大阪市淀川区に移転
昭和52年9月	黒田化学株式会社を合併
昭和53年7月	シンガポールにZ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.を設立(現 連結子会社)
昭和54年9月	貿易部門を分離し、黒田貿易株式会社を設立
平成2年5月	タイにZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成3年3月	タイにZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.を設立
平成5年12月	中国に黒田電気(上海)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更
平成6年4月	黒田貿易株式会社を合併
平成7年11月	香港に黒田電気(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成8年6月	英訳名をKURODA ELECTRIC CO.,LTD.とする
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	米国にクロダ エレクトリックU.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
平成11年11月	台湾に台湾黒田電器股? 有限公司を設立(現 連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	黒田テクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成13年3月	中国に上海黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年5月	中国に広州黒田電子有限公司を設立(現 連結子会社)
平成15年5月	本社機構を東京都港区に移転
平成15年6月	フィリピンにクロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.を設立(現 連結子会社)
平成15年9月	株式会社コムラテックの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成16年4月	大韓民国にクロダ エレクトリック コリア INC.を設立(現 連結子会社)
平成17年5月	中国に黒田電気貿易(無錫)有限公司を設立
平成17年7月	中国に黒田電気(中国)有限公司を設立
平成17年8月	中国に天津黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に大連黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に凱欣自動化技術(深?)有限公司を設立
平成18年1月	タイにクロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.を設立
平成18年6月	チェコにクロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を設立
平成19年10月	中国に黒田電子(深?)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成19年12月	チェコにコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を設立
平成20年3月	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.へZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.の事業活動を統合
平成20年3月	株式会社ソーワコーポレーションの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成20年4月	ベトナムにクロダ エレクトリック (ベトナム)CO.,LTD.を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社、非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

区分	会社名	主な事業の内容		
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。		
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	
		Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行い、隣接するクロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD. (非連結子会社) では、ハードディスクドライブ用のメッキ加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売も行っております。	
		黒田電気 (上海) 有限公司	中小型液晶用のバックライトユニットの製造販売及び液晶用基板の部品実装、液晶モジュール組立品の製造販売を行っております。	
		広州黒田電子有限公司	主にノートパソコン等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工 (インシュレーション加工) を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。	
	販売会社	黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
		クロダ エレクトリック U.S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	
		台湾黒田電器股? 有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
		上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオプティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック コリア INC.	韓国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の輸出入販売を行っております。		
	黒田電子 (深?) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深? 市内に駐在員事務所を設置しておりましたが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	国内関係会社	製造・販売・設計会社	黒田テクノ株式会社	特許技術を有する超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。
			株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っております。全世界の液晶メーカーに材料を供給しており、高いシェアを誇っております。
株式会社ソーワコーポレーション			車載用電装品やデジタル家電で使用するプリント基板の回路設計、筐体設計、基板実装等を行っております。	



- (注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社であった黒田電子(深?)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 前連結会計年度において連結子会社であったタイのZ.クロダ エレクトリック CO., LTD.は清算終了したため、クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC.は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Z.クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	シンガポール	600 千シンガポールドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売 及び加工、販売	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務2名
Z.クロダ (タイランド) CO.,LTD. (注1)	タイ アユタヤ州	250,000 千タイバート	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売 及び製作、販売	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務4名
黒田電気(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	9,340 千米ドル	電気・電子材料等の複合 化加工品の 製作、販売	100.0	商品の販売、加工品の購入 役員兼務1名
黒田電気(香港)有限公司 (注4)	香港	4,000 千香港ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,500 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
台湾黒田電器股? 有限公司	台湾 台北市	30,000 千台湾ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入、 資金の貸付 役員兼務1名
黒田テクノ株式会社	東京都 品川区	200 百万円	自動機械、その他製品の製 作、販売	100.0	商品の販売、自動機械、その 他製品の購入、設備の賃貸 役員兼務4名
上海黒田貿易有限公司	中国 上海市	4,200 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
広州黒田電子有限公司	中国 広東省	569 千米ドル	電気・電子材料等の複合 化加工品の製作、販売	100.0 (100.0)	役員兼務1名
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン ラグナ州	10,542 千フィリピンペソ	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
株式会社コムラテック	大阪府 東大阪市	100 百万円	液晶用特殊版材の製造販 売	90.0	製品の購入 役員兼務1名
クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国 ソウル	750 百万ウォン	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務3名
黒田電子(深?) 有限公司 (注5)	中国 深? 市	300 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員兼務1名
株式会社ソーワ コーポレーション	横浜市港北区	497 百万円	回路設計、CADソフト開発 販売	57.3	商品の購入 役員兼務1名

(注) 1 上記のうち、黒田電気(上海)有限公司及びZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.は、特定子会社であります。

2 上記子会社等は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合であり、内数であります。

4 黒田電気(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,208	百万円
	経常利益	627	百万円
	当期純利益	527	百万円
	純資産額	2,504	百万円
	総資産額	7,540	百万円

5 前連結会計年度において非連結子会社であった黒田電子(深?) 有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

6 前連結会計年度において連結子会社であったタイのZ.クロダ エレクトリック CO.,LTD.は清算終了したため、クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC.は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外してあります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)
2,182

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
- 2 臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が537名減少しております。この減少は早期退職優遇制度等を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
440	35.8	10.0	6,095,429

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、急速に悪化いたしました。

我が国経済においても、急激な円高の進行、株価の低迷等もあり企業収益が大幅に減少したことに伴い、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社の重点戦略分野であるフラットパネルディスプレイ分野、自動車関連分野、携帯電話やデジタルカメラなどの情報通信分野及びメカトロ分野におきましても同様に、急速な景気後退が進行した昨秋以降、最終製品の販売不振の影響を受けた減産、設備投資の凍結、急激な為替変動など全ての影響を受け、かつてない厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、上半期は堅調に推移したものの、昨秋以降の急激な受注環境悪化の影響を受け、売上高は1,573億36百万円（前期比15.5%減）となり、営業利益は43億69百万円（前期比42.7%減）、経常利益は45億37百万円（前期比33.8%減）となりました。また、当期純利益は23億17百万円（前期比42.5%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連及び携帯電話向けの部品材料が減少したため、前期比21.9%減の683億68百万円となりました。

一般電子部品は、液晶関連向け基板実装品や携帯端末用タッチパネル等で増加が見られたものの、主力の車載用プリント基板を始め各種電子部品全体が減少したため、前期比2.6%減の536億75百万円となりました。

半導体は、DVD等に搭載される光ピックアップアップモジュールの価格競争激化や急速な受注減により、前期比19.9%減の277億41百万円となりました。

その他の商品は、設備投資凍結の煽りを受け、機械装置の販売が減少し、前期比15.1%減の75億51百万円となりました。

また、所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

当社の関連するエレクトロニクス業界は、景気低迷の影響を受け下半期には受注環境が大幅に悪化したため、売上高は1,315億32百万円（前期比16.1%減）、営業利益は30億91百万円（前期比42.5%減）となりました。

#### アジア

アジア地区の関連子会社は日本からの移管物件が増加傾向にあります。下半期の日本国内の受注環境悪化の影響を同様に受け、売上高は465億86百万円（前期比22.5%減）、営業利益は9億97百万円（前期比52.7%減）となりました。

#### 北米

売上高は4億15百万円（前期比14.7%減）、営業利益は5百万円（前期比89.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、153億44百万円と前連結会計年度と比べ8億20百万円の増加（5.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億72百万円の資金の増加（前連結会計年度は9億37百万円減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益38億88百万円に対し、仕入債務の減少額126億2百万円、法人税等の支払額28億97百万円、賞与引当金の減少額3億90百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額159億60百万円、減価償却費11億19百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億49百万円の資金の減少（前連結会計年度は22億18百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出16億82百万円、有価証券の取得による支出9億84百万円、有形固定資産の取得による支出9億52百万円、子会社出資金の取得による支出2億34百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の増加（前連結会計年度は41億91百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額9億25百万円、長期借入金の返済による支出66百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増加額10億20百万円等の増加要因があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	3,961	87.0
一般電子部品	5,119	57.9
その他	3,733	112.7
合計	12,813	76.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	3,956	86.5	132	79.7
一般電子部品	4,879	56.6	153	26.7
その他	3,781	136.4	534	95.9
合計	12,617	79.0	820	63.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	68,368	78.1
一般電子部品	53,675	97.4
半導体	27,741	80.1
その他	7,551	84.9
合計	157,336	84.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	19,473	10.5		

(注) 当連結会計年度の(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、一時的には回復基調にあるものの、世界的な金融危機はまだ終息の兆しを見せておらず景気の低迷が続くものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社グループの主たる顧客である日系エレクトロニクスメーカー各社におきましても、大幅な事業の再編成・再構築が活発化しております。これに伴い、当社グループといたしましても、業界動向の的確な把握の下に、ビジネス環境の変化に即応すべく企業の役割を見直し、存在価値を発揮するとともに、適切に対処することこそが最も重要な経営課題と認識しております。

これらをふまえ、新たに経営方針のひとつとして、この厳しい経営環境に打ち勝つ「強固な経営基盤を構築する」を掲げ、この方針の下、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置づけ企業活動を展開し、成長性と収益性向上を追求してまいります。

- スリムな企業体質への変革（徹底したコスト削減の実施）
- 「選択と集中」による不採算部門の再構築と収益力回復
- リスクマネジメントの徹底
- グローバルな事業展開に対応した人材教育と人材効率化
- 積極的な投資（資本提携・事業提携・M & A）と「攻めの経営」の展開
- 環境への積極的な取り組み

### 4 【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの海外戦略について

当社グループは当社及び連結子会社14社、非連結子会社10社により構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地及び周辺の日系企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ（シンガポール）PTE.LTD.の設立以降、アジア及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。特に、シンガポール、タイ、中国、台湾等のアジア地域の海外子会社において、ハードディスクドライブ向けの部材や樹脂フィルム、バックライト等のオプティカル製品等の生産・販売体制を強化するため、人材の補強・拠点の新設等を行ってまいりました。平成21年3月期におけるアジア地域の売上高は465億86百万円、営業利益は9億97百万円、資産は195億18百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画通りに進まない場合、また、政府の規制や経済情勢の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替変動による影響について

平成20年3月期及び平成21年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ45.4%、45.2%であります。当社から海外子会社に対する部材等の輸出が増加することにより、当社の業績が従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成20年3月期及び平成21年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ50.3%、49.4%であります。今後も連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な販売等の契約は、次のとおりであります。

仕入先	取扱商品	契約の種類	契約期間
シャープ(株)	電子部品	売買契約	昭和50年8月1日から1カ年間、ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友スリーエム(株)	コネクタ、工業用・電気用テープ、接着剤、静電気対策品、フレキシブル永久磁石及びそれらの関連商品	特約店基本契約	昭和57年9月1日から1カ年間、ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友ベークライト(株)	フェノール樹脂積層板、成形材料、プリント回路積層板	販売店契約	昭和39年4月1日から1カ年間、ただし、期間満了時に解約の意思表示がなされない限り自動更新。
住友電気工業(株)	電子ワイヤーを中心としたチューブ・電線類及びその付属品	特約販売契約	平成8年3月19日から1カ年間、ただし、期間満了の3カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
大日本インキ化学工業(株)	成形樹脂	売買取引基本契約	平成8年3月1日から常時1カ月前の事前通知で解約されるまで。
(株)リテルヒューズ	エレクトロニクス市場用ヒューズ他	代理店契約	平成12年6月20日から1カ年間、ただし、期間満了の30日前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は614億80百万円と前連結会計年度末に比べ194億68百万円(24.1%)減少いたしました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金(521億35百万円から327億29百万円へ194億5百万円減)によるものであります。

受取手形及び売掛金減少の主な要因は、売上高の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は130億43百万円と前連結会計年度末に比べ87百万円(0.7%)増加いたしました。

これは、建物及び構築物(37億63百万円から32億62百万円へ5億円減)の減少要因に対し、投資有価証券(19億24百万円から24億9百万円へ4億85百万円増)の増加要因等があったためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は261億1百万円と前連結会計年度末に比べ177億86百万円(40.5%)減少いたしました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金(369億20百万円から212億82百万円へ156億37百万円減)、未払法人税等(16億78百万円から4億39百万円へ12億38百万円減)によるものであります。

支払手形及び買掛金減少の主な要因は、売上高の減少に伴う仕入高の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は71億24百万円と前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少いたしました。

固定負債減少の主な要因は、負ののれん(6億26百万円から1億32百万円へ4億93百万円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は412億97百万円と前連結会計年度末に比べ11億25百万円(2.7%)減少いたしました。

これは、利益剰余金(298億8百万円から312億円へ13億91百万円増)の増加要因に対し、為替換算調整勘定(5億97百万円から16億35百万円へ22億33百万円減)の減少要因等があったためであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は1,573億36百万円、売上総利益は189億30百万円となり、販売費及び一般管理費は、輸出売上の減少に伴う荷造運搬費等の減少により145億60百万円となり、営業利益は43億69百万円となりました。営業外損益は1億68百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は45億37百万円となり、売上経常利益率は2.9%となりました。

また、特別損失を6億49百万円計上し、税金等調整前当期純利益は38億88百万円となりました。特別損失の主なものは関係会社整理損2億24百万円、たな卸資産評価損1億94百万円、早期割増退職金1億7百万円であります。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は23億17百万円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、国内子会社における新工場の建設及び製造設備の増設等を中心に12億65百万円の設備投資を実施いたしました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、設備投資等の概要は一括で記載しております。以下「2 主要な設備の状況」及び「3 設備の新設、除却等の計画」も同様であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区) (注) 2	統括業務施設	4		( )	81	6	92	58
東京 (東京都港区) 他30拠点 (注) 2、4	販売設備	912	47	1,501 (12,109)	27	242	2,731	382
賃貸設備 (東京都品川区) (注) 3、4	電子部品 製造設備	7		87 (254)		1	96	
賃貸設備 (東京都中野区) (注) 4	賃貸建物	66		111 (249)			177	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は290百万円であります。

3 連結子会社である黒田テクノ㈱に賃貸しております。

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価方法等につきましては、連結貸借対照表及び貸借対照表関係の注記事項に記載しております。

5 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料(百万円)
事務処理用電算機システム	54
車輛	60

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
黒田テクノ(株) (東京都品川区)	電子部品 製造設備	61	2	346 (3,279)		0	410	32
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	電気材料 製造設備	1,006	239	502 (5,224)		34	1,783	71
(株)ソーワコーポレーション (横浜市港北区)	回路設計 設備	132		168 (3,155)		0	301	129

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
黒田テクノ(株)	電子部品 製造設備	9
(株)コムラテック	電気材料 製造設備	108
(株)コムラテック	回路設計 設備	43

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.(注)2 (シンガポール)	販売設備 及び加工設備	343	11	[3,400]		4	359	52
黒田電気(上海) 有限公司(注)3 (中国 上海市)	加工設備	210	36	[10,029]		12	259	72
Z.クロダ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	加工設備	509	387	59 (16,165)	1	9	967	1,055

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地を賃借しております。年間の賃借料は5百万円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

3 土地使用権を購入し、無形固定資産に計上しております。土地の面積については〔 〕で外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱コムラテック	(大阪府東大阪市)	電気材料製造設備	569		自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成22年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
黒田テクノ㈱	(横浜市港北区)	電子部品製造設備	300		自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成21年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であっ て、単元株式数は100株であり ます。
計	32,663,240	32,663,240		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年3月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成20年3月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2	3,296,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個あたり5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月2日～ 平成24年3月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 1,820 資本組入額 910	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法 第254条第2項本文及び第3項 本文の定めにより本新株予約権 または本社債の一方のみを譲渡 することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左

(注)1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。尚、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \text{既発行 + 発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。

5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。

1) 交付される継承会社等の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類

継承会社等の普通株式とする。

3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数

継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。

4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。

5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件

継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	200	16,007	315	6,036	315	6,258
平成16年11月19日 (注)2	16,007	32,015		6,036		6,258
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	295	32,310	232	6,268	232	6,490
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	178	32,489	140	6,409	140	6,631
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	173	32,663	136	6,545	136	6,767

(注) 1 新株予約権による増加であります。

2 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	35	39	83	146	4	7,876	8,183	-
所有株式数 (単元)	-	69,574	4,629	54,595	78,043	18	119,426	326,285	34,740
所有株式数 の割合(%)	-	21.32	1.42	16.74	23.91	0.01	36.60	100.00	-

(注) 1 自己株式1,808,609株は「個人その他」に18,086単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒田ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目10番2-3508	3,130	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,044	9.31
メロンバンクトリートークライアントオムニバス (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,553	7.81
黒田善孝	東京都港区	1,158	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	972	2.97
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	878	2.68
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	561	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	515	1.57
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイックライアントメロンオムニバスユーエスベンション (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	499	1.52
計		13,913	42.59

- (注) 1 上記大株主以外に、当社が1,808,609株(持株比率 5.53%)を自己株式として保有しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,883千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 962千株   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 515千株   |
- 3 トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシーから、平成20年10月20日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年10月14日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022ニューヨーク州 ニューヨーク市パークアベニュー350	3,315	10.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,808,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,819,900	308,199	同上
単元未満株式	普通株式 34,740		同上
発行済株式総数	32,663,240		
総株主の議決権		308,199	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,808,600		1,808,600	5.53
計		1,808,600		1,808,600	5.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	320	0
当期間における取得自己株式	27	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	1,808,609		1,808,636	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当事業年度の剰余金の配当は、平成20年12月10日に中間配当として15円総額462百万円を実施しており、また、平成21年5月8日開催の取締役会決議により期末配当13円総額401百万円と合計で1株当たり28円総額863百万円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化等経営基盤の一層の充実に活用するとともに、今後の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日	462	15
平成21年5月8日	401	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,970 2,580	2,665	1,744	2,065	1,655
最低(円)	3,900 2,070	1,472	899	1,164	507

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2 は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	980	891	842	890	702	591
最低(円)	573	663	664	687	530	507

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 委員長 報酬委員会 委員長	金子 孝	昭和22年6月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 東部事業所副事業所長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役 平成12年10月 取締役経営企画本部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年6月 常務取締役執行役員経営企画本部長兼海 外グループ会社統轄 平成14年7月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼海 外グループ会社統轄 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成15年4月 黒田テクノ(株)代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 法務・知的財産/総務部担当 平成17年10月 取締役常務執行役員管理本部長 平成18年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成18年6月 取締役兼代表執行役副社長管理本部長 平成19年4月 取締役兼代表執行役副社長 平成19年6月 取締役兼代表執行役社長(現任)	(注) 2	24
取締役	監査委員会 委員長	西山 達哉	昭和19年3月10日生	昭和42年1月 当社入社 平成13年4月 経理本部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 取締役経理執行役員経理本部長 平成15年4月 取締役執行役員管理本部経理担当 平成16年4月 取締役常務執行役員管理本部経理部担当 平成17年4月 取締役 平成17年10月 取締役経理・財務担当 平成18年6月 取締役(現任)	(注) 2	24
取締役		黒田 信行	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 神奈川事業所営業部部长 平成15年4月 執行役員管理本部総務担当 平成18年4月 執行役員物流本部長 平成18年6月 取締役兼執行役物流本部長 兼管理本部副本部長 平成19年4月 取締役兼執行役管理本部長 平成19年6月 取締役兼執行役常務管理本部長 平成21年4月 取締役兼執行役常務管理統括 平成21年6月 取締役兼執行役専務管理統括(現任)	(注) 2	10
取締役		金田 豊	昭和23年8月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年4月 営業本部第四ビジネスユニット長 平成16年4月 執行役員営業本部 第四ビジネスユニット担当 平成16年7月 執行役員海外本部長 平成18年4月 執行役員海外営業本部長 平成18年6月 取締役兼執行役第五営業本部長 平成19年6月 取締役兼執行役常務 第五営業本部長 平成20年4月 取締役兼執行役常務第一営業本部長兼 第五営業本部長 平成20年10月 取締役兼執行役常務第一営業本部長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大野 眞 義	昭和5年7月28日生	昭和55年12月 平成6年4月 平成7年12月 平成9年4月 平成10年10月 平成13年7月 平成18年6月	大阪大学法学部教授 大阪大学名誉教授(現任) 大阪府公安委員長 摂南大学法学部長・大学院法学研究科長 大阪府公安委員長退任 弁護士登録 至誠総合法律事務所客員弁護士(現任) 当社取締役(現任)	(注)1、 2	-
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	佐藤 恭 一	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 昭和55年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成19年12月	大阪商船三井船舶(株) (現:(株)商船三井)入社 弁護士登録 富士法律特許会計事務所入所 佐藤恭一法律事務所開業 大阪商船三井船舶(株) (現:(株)商船三井)社外監査役就任 東京シティ法律事務所参加 シテューワ法律事務所設立 パートナー弁護士就任(現任) 当社取締役(現任) (株)三菱総合研究所 社外監査役就任(現任)	(注)1、 2	1
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	豊田 典 男	昭和15年6月30日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年6月 平成19年6月	日本電気(株)入社 横浜事業場勤労部勤労課長兼 人事センター長 国内商務部長 国内販売推進本部長 理事 NECライベックス(株)代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)1、 2	-
計							77

- (注) 1 取締役 大野眞義、佐藤恭一及び豊田典男は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	委員長 委員	金子 孝 大野 眞 義	佐藤 恭 一	豊田 典 男
監査委員会	委員長 委員	西山 達 哉 大野 眞 義	佐藤 恭 一	豊田 典 男
報酬委員会	委員長 委員	金子 孝 大野 眞 義	佐藤 恭 一	豊田 典 男

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		金子 孝	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
執行役専務	管理統括	黒田 信行	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
執行役専務	第一営業 本部長	金田 豊	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
執行役専務	営業統括	村上 正三	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 営業本部第一ビジネスユニット長 平成16年11月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成17年4月 執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 執行役員国内営業本部BU統括部長 平成18年10月 執行役第四営業本部長 平成19年2月 大連黒田貿易有限公司董事長(現任) 平成19年4月 黒田電気(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年6月 執行役専務第四営業本部長 平成21年4月 執行役専務営業統括 平成21年6月 執行役専務営業統括(現任)	(注)	14
執行役	第三営業 本部長	吉良 昌彦	昭和31年6月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部第三ビジネスユニット長 平成17年3月 執行役員中国本部長 平成17年6月 上海黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(無錫)有限公司董事長 平成18年4月 執行役海外営業本部第一海外統括部長 黒田電気(中国)有限公司董事長兼總經理 平成19年4月 執行役第三営業本部長(現任)	(注)	12

執行役	第二営業 本部長	近江 正博	昭和24年3月14日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年12月	当社入社 西部事業所 第二営業部 滋賀営業所所長 上海黒田貿易有限公司董事兼総経理 当社第二ビジネスユニット副BU長 第二営業本部副本部長 執行役第二営業本部副本部長 執行役第二営業本部長(現任) 天津黒田貿易有限公司董事長(現任)	(注)	9
執行役	第一営業本 部副本部長	細川 浩一	昭和32年5月5日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月	当社入社 第六ビジネスユニット長 戦略製品本部カンパニー長 海外営業本部第二海外統括部長 第五営業本部副本部長 広州黒田電子有限公司董事長(現任) 執行役第五営業本部副本部長 黒田電気(香港)有限公司董事長(現任) 執行役第一営業本部副本部長(現任) 黒田電子(深?)董事長(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	第一管理本 部長兼経理 部長	森 安 伸	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 経理部副部長 平成18年10月 経理部長 平成19年2月 黒田電気(中国)有限公司董事長(現任) 平成19年6月 執行役経理部長 平成21年4月 執行役第一管理本部長兼経理部長(現任)	(注)	-
執行役	メカトロ 本部長	権 田 誠	昭和26年10月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 黒田テクノ(株)部長 平成17年4月 戦略製品本部副本部長 平成18年10月 メカトロ本部本部長 平成19年1月 黒田テクノ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年4月 凱欣自動化技術(深?)有限公司 董事長(現任) 平成20年6月 執行役メカトロ本部長(現任)	(注)	10
執行役	第四営業 本部長	山 本 茂 夫	昭和32年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部第一ビジネスユニット長 平成18年4月 業務執行役員第一ビジネスユニット長 平成18年10月 業務執行役員第四営業本部副本部長 平成21年4月 業務執行役員第四営業本部長 平成21年6月 執行役第四営業本部長(現任)	(注)	15
計						118

(注) 執行役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレートガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「継続的に企業価値を高めてゆくための仕組み・仕掛け」との認識に基づくものであり、継続性とは、短期的な経済的利益にとどまらず、中期ないし長期的な企業価値であり、この企業価値を高めるということは、単なる株価対策ではなく、従業員の勤労意欲と能力を引き上げ、顧客・取引先・産業界・社会に対し、明確な付加価値を提供することが、企業としての評価の基礎であり、結果として株主にとっての資産価値の形成・向上につながる、と考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営における透明性の向上、コーポレート・ガバナンス強化を図るべく、平成18年6月29日開催の定時株主総会での定款変更決議に伴い、委員会設置会社へ移行いたしました。

また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて選任いたしました取締役7名のうち3名が会社法第2条第15号に定める要件を満たした社外取締役であります。

会社法第400条が設置を求める3つの委員会はいずれも、3名の社外取締役に1名の社内出身取締役が加わる構成となっており、いずれの委員会も社外取締役が過半数を占める構成となっております。また、監査委員会に参加する社内出身取締役は、業務執行に携わっておりません。

従来、監査役設置会社として一元的な機能を持っておりました経営監督機能と業務執行機能とを分離することにより、経営におけるさらなる透明性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化のみならず、代表執行役及び執行役については、業務執行にあたるものとして責任と権限を明確にすることにより、業務執行の迅速化を推進してまいります。

代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務分掌のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限及びその運用方法について定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしております。また、毎回の取締役会にて業務執行状況について報告を求めることにより、取締役会の経営監視機能の有効性を図っております。定例及び臨時に開催される執行役会に監査委員会委員長である取締役が出席し、情報収集にあたるとともに、審議状況について直近開催の監査委員会にて報告を行うことにより、各監査委員は業務執行上の課題を認識し、その監視に取り組んでおります。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年6月29日開催の定時株主総会での定款変更に伴う委員会設置会社への移行により、同日開催の取締役会にて、会社法第416条及び会社法施行規則第112条の定めるところにより「業務の適正を確保するための体制」いわゆる「内部統制システム」の構築に関する基本方針の一部変更に関する決議を行いました。

また、管理部門を統括する執行役の下に内部統制推進部を設置し、内部統制構築に係る全社調整にあっております。

## 八 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として、代表執行役に直属する内部監査室を設置し専属の人員4名を配置して、公正かつ客観的な見地において当社及び当社グループの監査を実施しております。また、期別監査結果に関して、監査委員及び会計監査人と意見交換を行い監査の充実に努めております。

監査委員は4名で、うち3名が社外取締役、1名が社内出身取締役であり、社内出身取締役が監査委員長を兼ねております。各監査委員は取締役会に、加えて監査委員長は毎月開催される執行役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して、経営の執行状況を把握しております。また、内部監査部門から説明を受けるとともに、会計監査人から期首に監査計画の説明を受け、第2四半期末、期末の監査結果についても説明を受け意見交換を行っております。

委員会設置会社移行後、監査委員会設置に伴い、監査委員会の決定により監査委員会の業務を補助すべき部門として法務部門に監査委員会事務局を設置し、同部門担当者2名を補助すべき使用人としております。

## 二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川井 一男、松山 和弘、宮本 敬久であり、あずさ監査法人に所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と締結した監査契約に基づき監査報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名であります。

## ホ 社外取締役との関係

社外取締役 佐藤 恭一氏がパートナー弁護士を務めるシティニューワ法律事務所と当社とは、顧問契約を締結しております。その他社外取締役と利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、事業に関する重要課題を検討し対処するため、関係部門を横断し代表執行役が直轄する「企業行動委員会」を設置し、当社が直面する各種事業リスクに体系的に対応することにより、リスクの低減・回避を図っております。

また、コンプライアンスにつきましては、単に法令を遵守する姿勢・意思にとどまらず、職位・職域を問わず事業運営に携わる者の根幹を成すものにとらえ、経営方針の基本に置き事業活動を推進してまいりました。具体的には、基本方針として5分野・30ヶ条にわたる「黒田電気グループ コンプライアンス行動規範」を制定し、その実効性を担保する制度として内部通報制度「黒田電気ホットライン」を設置しております。

さらに、法務部門を責任部署として、各種法的問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めております。

### 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（うち社外取締役に支払った報酬）	72百万円	（30百万円）
執行役を支払った報酬	358百万円	
合計	431百万円	

### 取締役の定数

当社の取締役は、11名となる旨定款に定めております。

### 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の分配に関する基本方針に基づいた配当政策を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### ロ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	5
連結子会社				
合計			45	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるZ. クロダ(タイランド) CO., LTD. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が5百万円、非監査業務に基づく報酬が0百万円となっています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制アドバイザー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、本社事務所、重要な事業拠点及び連結対象会社への往査に対して所要する時間及び事務稼働量並びに監査品質を満たすのに必要な人員を勘案することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,023	15,344
受取手形及び売掛金	52,135	32,729
有価証券	4,500	1,463
たな卸資産	11,549	-
商品及び製品	-	9,009
仕掛品	-	233
原材料及び貯蔵品	-	374
繰延税金資産	603	387
その他	2,284	1,982
貸倒引当金	147	45
流動資産合計	80,949	61,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,907	3 5,474
減価償却累計額	2,144	2,211
建物及び構築物（純額）	3,763	3,262
機械装置及び運搬具	3,991	3,322
減価償却累計額	2,809	2,551
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	771
土地	1, 3 2,494	1, 3 2,813
リース資産	-	97
減価償却累計額	-	11
リース資産（純額）	-	85
建設仮勘定	5	5
その他	3,603	3,622
減価償却累計額	3,152	3,287
その他（純額）	451	334
有形固定資産合計	7,897	7,274
無形固定資産		
のれん	593	386
リース資産	-	23
その他	391	374
無形固定資産合計	985	784
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,924	2, 3 2,409
繰延税金資産	544	724
その他	2 1,613	2 1,856
貸倒引当金	9	4
投資その他の資産合計	4,073	4,984
固定資産合計	12,955	13,043
資産合計	93,904	74,524

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,920	21,282
短期借入金	2,084	2,803
リース債務	-	24
未払法人税等	1,678	439
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	638	247
役員賞与引当金	104	45
その他	2,461	1,253
流動負債合計	43,887	26,101
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	72	5
リース債務	-	93
繰延税金負債	16	18
再評価に係る繰延税金負債	1 371	1 371
退職給付引当金	476	462
役員退職慰労引当金	31	39
負ののれん	626	132
その他	0	1
固定負債合計	7,594	7,124
負債合計	51,481	33,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	29,808	31,200
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	41,219	42,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	618
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1 184	1 184
為替換算調整勘定	597	1,635
評価・換算差額等合計	556	2,068
少数株主持分	647	755
純資産合計	42,423	41,297
負債純資産合計	93,904	74,524

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	186,264	157,336
売上原価	162,299	138,406
売上総利益	23,964	18,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,976	3,074
貸倒引当金繰入額	12	22
給料手当及び賞与	4,909	4,928
賞与引当金繰入額	487	164
役員賞与引当金繰入額	104	45
退職給付費用	335	384
減価償却費	623	590
賃借料	1,369	1,336
その他	4,515	4,013
販売費及び一般管理費合計	16,334	14,560
営業利益	7,630	4,369
営業外収益		
受取利息	131	94
受取配当金	33	72
仕入割引	94	64
負ののれん償却額	149	493
雑収入	146	203
営業外収益合計	556	928
営業外費用		
支払利息	95	52
売上割引	18	3
為替差損	1,089	651
雑損失	127	53
営業外費用合計	1,330	760
経常利益	6,855	4,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 317	-
特別利益合計	317	-
<b>特別損失</b>		
関係会社整理損	-	3 224
たな卸資産評価損	-	1 194
早期割増退職金	-	4 107
投資有価証券評価損	34	83
固定資産除却損	5 30	5 20
ゴルフ会員権評価損	-	18
契約解除和解金	6 160	-
減損損失	7 86	-
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	331	649
税金等調整前当期純利益	6,841	3,888
法人税、住民税及び事業税	2,668	1,160
法人税等調整額	122	286
法人税等合計	2,546	1,446
少数株主利益	267	125
当期純利益	4,028	2,317

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,409	6,545
当期変動額		
新株の発行	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	6,545	6,545
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,631	6,767
当期変動額		
新株の発行	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	6,767	6,767
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,588	29,808
当期変動額		
剰余金の配当	738	925
当期純利益	4,028	2,317
土地再評価差額金の取崩	69	-
当期変動額合計	3,220	1,391
当期末残高	29,808	31,200
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,902	1,903
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,903	1,903
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,726	41,219
当期変動額		
新株の発行	272	-
剰余金の配当	738	925
当期純利益	4,028	2,317
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	69	-
当期変動額合計	3,492	1,391
当期末残高	41,219	42,610
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	216	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	392
当期変動額合計	442	392
当期末残高	225	618

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	259	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	184	184
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	206	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	2,233
当期変動額合計	390	2,233
当期末残高	597	1,635
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	682	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	2,624
当期変動額合計	126	2,624
当期末残高	556	2,068
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	241	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	108
当期変動額合計	405	108
当期末残高	647	755
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,651	42,423
当期変動額		
新株の発行	272	-
剰余金の配当	738	925
当期純利益	4,028	2,317
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	2,516
当期変動額合計	3,772	1,125
当期末残高	42,423	41,297

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,841	3,888
減価償却費	1,277	1,119
減損損失	86	-
のれん償却額	71	286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	88
賞与引当金の増減額（ は減少）	151	390
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	59
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	14
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	8
受取利息及び受取配当金	165	167
支払利息	95	52
為替差損益（ は益）	65	47
社債発行費償却	19	-
固定資産売却損益（ は益）	317	-
契約解除和解金	160	-
投資有価証券評価損益（ は益）	34	83
投資有価証券売却損益（ は益）	21	-
関係会社整理損	-	224
売上債権の増減額（ は増加）	8,772	15,960
たな卸資産の増減額（ は増加）	77	1,136
未収消費税等の増減額（ は増加）	68	78
仕入債務の増減額（ は減少）	597	12,602
その他	365	646
小計	521	8,344
利息及び配当金の受取額	142	178
利息の支払額	105	52
法人税等の支払額	1,495	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	5,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	591	-
子会社株式・出資金の取得・払込による支出	263	-
子会社の設立による支出	189	-
出資金の払込による支出	-	133
子会社出資金の取得による支出	-	234
有形固定資産の取得による支出	702	952
有形固定資産の売却による収入	581	13
有価証券の取得による支出	-	984
投資有価証券の取得による支出	679	1,682
投資有価証券の売却による収入	22	-
貸付けによる支出	246	-
少数株主からの子会社株式の取得による支出	45	-
その他	103	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,218	4,149



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,431	1,020
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	61	66
社債の発行による収入	6,000	-
社債の発行による支出	19	-
株式の発行による収入	272	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	738	925
少数株主への配当金の支払額	30	21
少数株主からの払込みによる収入	-	8
リース債務の返済による支出	-	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,191</b>	<b>5</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	630
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,210</b>	<b>798</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,313	14,523
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>22</b>
現金及び現金同等物の期末残高	14,523	15,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....15社                      連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ソーワコーポレーションは、平成20年3月に新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の数.....10社                      黒田電気貿易（無錫）有限公司                      黒田電気（中国）有限公司                      天津黒田貿易有限公司                      大連黒田貿易有限公司                      凱欣自動化技術（深？）有限公司                      クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.                      クロダ エレクトリック チェコs.r.o.                      黒田電子(深?)有限公司                      コスモ クロダ エレクトリックs.r.o.                      イングデザイン（株）</p> <p>上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数.....14社                      連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>上記のうち、黒田電子(深?)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったタイのZ. クロダ エレクトリック CO.,LTD.は清算終了したため、クロダ ホウヨウ（フィリピンズ）INC.は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数.....10社                      黒田電気貿易（無錫）有限公司                      黒田電気（中国）有限公司                      天津黒田貿易有限公司                      大連黒田貿易有限公司                      凱欣自動化技術（深？）有限公司                      クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.                      クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.                      コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.                      イングデザイン（株）                      クロダ エレクトリック(ベトナム)CO.,LTD.</p> <p>上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用関連会社..... 1社                      エスエスケー(ベトナム)CO.,LTD.</p> <p>非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法非適用関連会社..... 1社                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション及び2月29日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション及び2月末日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1)重要な資産の評価基準                      及び評価方法                      たな卸資産</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p>	<p>主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券                      ……償却原価法                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算期末日の市場価格等に基づく                      時価法（評価差額は、全部純資産                      直入法により処理し、                      売却原価は、移動平均法により                      算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が124百万円、税金等調整前当期純利益が318百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券                      同左                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>同左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産                      （リース資産を除く）</p>	<p>当社は、定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      連結子会社は、主に定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      連結子会社は、主に定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>	<p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用してまいりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より変更を行っております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略してまいります。</p>
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。
リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。	同左
賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
退職給付引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左				
役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左				
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p>	同左				
ヘッジ手段とヘッジ 対象	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務等</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建債権債務等					
ヘッジ方針	<p>外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p>	同左				
ヘッジ有効性評価の 方法	<p>為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左				
(6)その他重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左				
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左				
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。</p>	同左				
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左				

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当の取扱い」(企業会計基準委員 会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結 決算上必要な修正を行っております。 当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微 であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載 を省略しております。
	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指 針第16号 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日)を適 用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産 として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており ます。 当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微 であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載 を省略しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会 計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当 連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及 び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品 及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 10,655百万円、484百万円、409百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」 (317百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度 から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定 資産売却損益」は、49百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「子会社株式・出資金の取得・払込による支出」と して表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に 伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計 年度から「子会社出資金の取得による支出」として表示し ております。前連結会計年度の「子会社株式の取得による支 出」「子会社出資金の取得による支出」はそれぞれ、39百 万円、224百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 343百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円</p>														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	877百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,076百万円						
投資有価証券	134百万円														
投資その他の資産その他(出資金)	877百万円														
投資有価証券	134百万円														
投資その他の資産その他(出資金)	1,076百万円														
<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券186百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	44百万円	土地	118百万円	計	163百万円	<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券61百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	42百万円	土地	118百万円	計	160百万円		
(1) 建物及び構築物	44百万円														
土地	118百万円														
計	163百万円														
(1) 建物及び構築物	42百万円														
土地	118百万円														
計	160百万円														
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>大連黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	天津黒田貿易有限公司	40百万円	大連黒田貿易有限公司	48百万円	計	88百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>大連黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>クロダエレクトリックチェコス.r.o.</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	天津黒田貿易有限公司	40百万円	大連黒田貿易有限公司	35百万円	クロダエレクトリックチェコス.r.o.	94百万円	計	169百万円
天津黒田貿易有限公司	40百万円														
大連黒田貿易有限公司	48百万円														
計	88百万円														
天津黒田貿易有限公司	40百万円														
大連黒田貿易有限公司	35百万円														
クロダエレクトリックチェコス.r.o.	94百万円														
計	169百万円														
<p>5 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行なっておりません。</p>	<p>5</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益 主に土地及び建物の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 契約解除和解金 代理店契約解除に伴う和解金損失であります。</p> <p>7 減損損失 在外連結子会社において、所在国の会計基準に従い計上した減損損失であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。 その結果、Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.において、建物の時価が大幅に下落しましたので、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(86百万円)を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	10	機械及び装置	5	その他 (工具、器具及び備品)	14	計	30	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.	事業用 資産	建物	86	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 124百万円 たな卸資産評価損 194百万円</p> <p>2</p> <p>3 関係会社整理損 当連結会計年度において、在外子会社2社を清算したことによるものであります。</p> <p>4 早期割増退職金 当社グループにおいて、希望退職者に対するものであり、再就職支援費用も含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p> <p>7</p>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	2	機械及び装置	12	その他 (工具、器具及び備品)	5	計	20
内 容	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	10																												
機械及び装置	5																												
その他 (工具、器具及び備品)	14																												
計	30																												
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.	事業用 資産	建物	86																										
内 容	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	2																												
機械及び装置	12																												
その他 (工具、器具及び備品)	5																												
計	20																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,489,640	173,600	-	32,663,240

(変動事由の概要)

発行済株式増加の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 173,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,050	239	-	1,808,289

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	337	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	401	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日
計		738	24		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,663,240	-	-	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,808,289	320	-	1,808,609

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日
計		925	30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,023百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,523百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,023百万円	有価証券	4,500百万円	現金及び現金同等物	14,523百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,344百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,344百万円	現金及び現金同等物	15,344百万円								
現金及び預金勘定	10,023百万円																		
有価証券	4,500百万円																		
現金及び現金同等物	14,523百万円																		
現金及び預金勘定	15,344百万円																		
現金及び現金同等物	15,344百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ソーワコーポレーション(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ソーワコーポレーション 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソーワコーポレーションの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ソーワコーポレーション 取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591百万円</td> </tr> </table>	流動資産	781百万円	固定資産	423百万円	のれん	524百万円	流動負債	618百万円	固定負債	2百万円	少数株主持分	290百万円	(株)ソーワコーポレーション 株式の取得価額	817百万円	(株)ソーワコーポレーションの 現金及び現金同等物	226百万円	(株)ソーワコーポレーション 取得のための支出(純額)	591百万円	2
流動資産	781百万円																		
固定資産	423百万円																		
のれん	524百万円																		
流動負債	618百万円																		
固定負債	2百万円																		
少数株主持分	290百万円																		
(株)ソーワコーポレーション 株式の取得価額	817百万円																		
(株)ソーワコーポレーションの 現金及び現金同等物	226百万円																		
(株)ソーワコーポレーション 取得のための支出(純額)	591百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
1	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンピューターシステム及び事務機器等であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																								
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,893</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">815</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 ・その他	1,164	638	525	無形固定資産 ・その他	729	438	290	合計	1,893	1,077	815	1年内	311百万円	1年超	515百万円	合計	827百万円	支払リース料	390百万円	減価償却費相当額	373百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> <td style="text-align: center;">922</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 ・その他	928	492	435	無形固定資産 ・その他	624	430	193	合計	1,552	922	629	1年内	295百万円	1年超	348百万円	合計	644百万円	支払リース料	359百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 ・その他	1,164	638	525																																																						
無形固定資産 ・その他	729	438	290																																																						
合計	1,893	1,077	815																																																						
1年内	311百万円																																																								
1年超	515百万円																																																								
合計	827百万円																																																								
支払リース料	390百万円																																																								
減価償却費相当額	373百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 ・その他	928	492	435																																																						
無形固定資産 ・その他	624	430	193																																																						
合計	1,552	922	629																																																						
1年内	295百万円																																																								
1年超	348百万円																																																								
合計	644百万円																																																								
支払リース料	359百万円																																																								
減価償却費相当額	341百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	123	269	145
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	123	269	145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,758	1,247	511
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	223	213	10
	小計	1,982	1,460	521
合計		2,106	1,730	376

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度における減損処理の対象になる有価証券は、34百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	-	21

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	121
関連会社株式	13
計	134
その他有価証券	
譲渡性預金	4,500
非上場株式	59
計	4,559

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	4,500	-	-	-
合計	4,500	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	75	131	56
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	75	131	56
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,982	1,960	1,022
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,475	1,463	11
	その他	-	-	-
	(3)その他	211	167	44
	小計	4,670	3,591	1,078
合計		4,745	3,723	1,022

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度における減損処理の対象になる有価証券は83百万円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	121
関連会社株式	13
計	134
その他有価証券	
非上場株式	14
計	14

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
社債	1,500	-	-	-
合計	1,500	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>当社は外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を一部利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、取締役会で定められた社内管理規程で取引権限を設けており、管理本部が管理を行っております。取引結果は、毎月関係役員及び執行役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。 また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。 また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。 一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,261百万円	未認識数理計算上の差異	377	年金資産	1,407	退職給付引当金	476	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,312百万円	未認識数理計算上の差異	760	年金資産	1,089	退職給付引当金	462						
退職給付債務	2,261百万円																						
未認識数理計算上の差異	377																						
年金資産	1,407																						
退職給付引当金	476																						
退職給付債務	2,312百万円																						
未認識数理計算上の差異	760																						
年金資産	1,089																						
退職給付引当金	462																						
<p>(2) 複数事業主制度に関する事項 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,808</td> </tr> <tr> <td>制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成19年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">1.195%</td> </tr> </table> <p>補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981	差引額	27,808	制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成19年3月31日現在)	1.195%	<p>(2) 複数事業主制度に関する事項 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241</td> </tr> <tr> <td>制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">1.233%</td> </tr> </table> <p>補足説明 同左</p>	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524	差引額	28,241	制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成20年3月31日現在)	1.233%						
年金資産の額	343,789百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	315,981																						
差引額	27,808																						
制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成19年3月31日現在)	1.195%																						
年金資産の額	299,283百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	327,524																						
差引額	28,241																						
制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成20年3月31日現在)	1.233%																						
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)適用しております。</p>																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額135百万円は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	308百万円	利息費用	44	期待運用収益	33	数理計算上の差異の費用処理額	16	退職給付費用	335	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額145百万円は勤務費用に含めております。 2. 「その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。 3. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金107百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	326百万円	利息費用	44	期待運用収益	30	数理計算上の差異の費用処理額	39	その他	40	退職給付費用	420
勤務費用	308百万円																						
利息費用	44																						
期待運用収益	33																						
数理計算上の差異の費用処理額	16																						
退職給付費用	335																						
勤務費用	326百万円																						
利息費用	44																						
期待運用収益	30																						
数理計算上の差異の費用処理額	39																						
その他	40																						
退職給付費用	420																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	3.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																						



[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役180
株式の種類及び付与数(株)	普通株式(689,000)
付与日	平成14年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員あるいは当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、退任または退職後2年間(ただし、平成19年6月30日を超えることはない。)は本新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未定期残(株)	
権利確定後	
期首(株)	461,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	173,600
失効(株)	287,600
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	1,572
行使時平均株価(円)	1,776
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">530</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払計上</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">707</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td><td></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。</p>	繰越欠損金	530	百万円	賞与引当金	277		退職給付引当金	276		その他有価証券評価差額金	149		固定資産除却損	115		未払事業税	108		役員退職慰労金未払計上	106		未実現損益	99		減価償却超過額	91		その他	131		繰延税金資産小計	1,886		評価性引当額	707		繰延税金資産合計	1,179		固定資産圧縮積立金	30		その他	0		繰延税金負債合計	31		繰延税金資産の純額	1,148		その他	16		繰延税金負債の純額	16		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">415</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">128</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払計上</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">659</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td><td></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。</p>	繰越欠損金	443	百万円	その他有価証券評価差額金	415		退職給付引当金	271		たな卸資産評価損	128		固定資産除却損	115		賞与引当金	101		役員退職慰労金未払計上	66		減価償却超過額	53		その他	208		繰延税金資産小計	1,803		評価性引当額	659		繰延税金資産合計	1,143		固定資産圧縮積立金	29		その他	2		繰延税金負債合計	31		繰延税金資産の純額	1,111		その他	23		繰延税金負債の純額	23	
繰越欠損金	530	百万円																																																																																																														
賞与引当金	277																																																																																																															
退職給付引当金	276																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	149																																																																																																															
固定資産除却損	115																																																																																																															
未払事業税	108																																																																																																															
役員退職慰労金未払計上	106																																																																																																															
未実現損益	99																																																																																																															
減価償却超過額	91																																																																																																															
その他	131																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,886																																																																																																															
評価性引当額	707																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,179																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	30																																																																																																															
その他	0																																																																																																															
繰延税金負債合計	31																																																																																																															
繰延税金資産の純額	1,148																																																																																																															
その他	16																																																																																																															
繰延税金負債の純額	16																																																																																																															
繰越欠損金	443	百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	415																																																																																																															
退職給付引当金	271																																																																																																															
たな卸資産評価損	128																																																																																																															
固定資産除却損	115																																																																																																															
賞与引当金	101																																																																																																															
役員退職慰労金未払計上	66																																																																																																															
減価償却超過額	53																																																																																																															
その他	208																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,803																																																																																																															
評価性引当額	659																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,143																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	29																																																																																																															
その他	2																																																																																																															
繰延税金負債合計	31																																																																																																															
繰延税金資産の純額	1,111																																																																																																															
その他	23																																																																																																															
繰延税金負債の純額	23																																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等連結消去による影響	6.1	評価性引当額	2.2	のれん償却額	0.4	税率差異	9.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等連結消去による影響	5.7	税率差異	4.4	のれん償却額	3.0	評価性引当額	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
受取配当金等連結消去による影響	6.1																																																																																																															
評価性引当額	2.2																																																																																																															
のれん償却額	0.4																																																																																																															
税率差異	9.7																																																																																																															
その他	2.5																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
受取配当金等連結消去による影響	5.7																																																																																																															
税率差異	4.4																																																																																																															
のれん償却額	3.0																																																																																																															
評価性引当額	1.7																																																																																																															
その他	0.1																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,332	57,758	173	186,264	-	186,264
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,520	2,326	313	31,160	(31,160)	-
計	156,852	60,085	487	217,425	(31,160)	186,264
営業費用	151,477	57,975	431	209,884	(31,250)	178,634
営業利益	5,374	2,110	55	7,541	89	7,630
資産	73,160	26,540	182	99,884	(5,979)	93,904

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,062百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 .....米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴う日本国の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う日本国の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,001	45,188	147	157,336	-	157,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,531	1,398	268	21,197	(21,197)	-
計	131,532	46,586	415	178,534	(21,197)	157,336
営業費用	128,440	45,588	409	174,439	(21,472)	152,967
営業利益	3,091	997	5	4,094	274	4,369
資産	59,146	19,518	164	78,830	(4,306)	74,524

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,561百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 .....米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う日本国の営業利益が124百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	77,971	15,792	93,763
連結売上高			186,264
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.8	8.5	50.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域……米国、ポーランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	61,777	15,929	77,707
連結売上高			157,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.3	10.1	49.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域……米国、ポーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,353.95円	1株当たり純資産額	1,313.98円
1株当たり当期純利益	130.72円	1株当たり当期純利益	75.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,423	41,297
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	647 ( 647)	755 ( 755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,775	40,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,854	30,854

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,028	2,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,028	2,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,817	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株引受権 1,200個)	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株引受権 1,200個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒田電気(株)	新株予約権付社債	平成20年3月19日	6,000	6,000	0	無担保社債	平成24年3月19日
合計	-	-	6,000	6,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
黒田電気(株)普通株式	無償	1,820	6,000	-	100	平成20年4月2日から平成24年3月5日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
新株予約権付社債	-	-	6,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,017	2,736	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66	66	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	24	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	5	1.0	平成22年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	93	2.8	平成22年～平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,156	2,927	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	-	-	-
リース債務	25	25	28	14



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (百万円)	45,784	47,693	39,905	23,953
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	1,213	2,213	1,100	638
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	556	1,841	794	875
1 株当たり 四半期純利益又は 1 株当たり 四半期純損失( ) (円)	18.05	59.68	25.76	28.37

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,949	9,226
受取手形	1,906	1,516
売掛金	4 41,106	4 22,432
有価証券	4,500	1,463
商品	8,060	6,172
前払費用	110	89
繰延税金資産	575	264
関係会社短期貸付金	436	134
未収入金	505	4 694
未収消費税等	398	157
未収還付法人税等	-	595
その他	70	25
貸倒引当金	436	114
流動資産合計	61,183	42,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,900	2 1,911
減価償却累計額	908	946
建物（純額）	991	965
構築物	72	72
減価償却累計額	44	46
構築物（純額）	28	26
機械及び装置	98	118
減価償却累計額	63	70
機械及び装置（純額）	34	47
工具、器具及び備品	3,095	3,215
減価償却累計額	2,762	2,965
工具、器具及び備品（純額）	333	249
土地	1, 2 1,736	1, 2 1,736
リース資産	-	89
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	84
有形固定資産合計	3,124	3,110
無形固定資産		
電話加入権	18	18
リース資産	-	23
その他	205	212
無形固定資産合計	224	255

	第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,562	2 2,097
関係会社株式	5,260	5,300
関係会社出資金	2,432	2,982
破産更生債権等	7	2
長期前払費用	46	70
繰延税金資産	863	689
差入保証金	322	315
その他	108	233
貸倒引当金	150	151
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,453</b>	<b>11,540</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,801</b>	<b>14,905</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,985</b>	<b>57,564</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,814	1,754
買掛金	28,346	14,164
リース債務	-	23
未払金	288	221
未払費用	833	294
未払法人税等	864	-
前受金	24	1
預り金	30	33
賞与引当金	460	106
役員賞与引当金	63	-
その他	-	1
<b>流動負債合計</b>	<b>33,725</b>	<b>16,600</b>
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	6,000	6,000
リース債務	-	90
再評価に係る繰延税金負債	1 371	1 371
退職給付引当金	454	438
<b>固定負債合計</b>	<b>6,825</b>	<b>6,900</b>
<b>負債合計</b>	<b>40,550</b>	<b>23,501</b>

	第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金	6,767	6,767
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44	43
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	4,043	4,031
利益剰余金合計	23,056	23,043
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	34,467	34,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	575
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	184	184
評価・換算差額等合計	32	389
純資産合計	34,434	34,063
負債純資産合計	74,985	57,564

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	151,533	124,962
売上原価		
商品期首たな卸高	7,677	8,060
当期商品仕入高	136,143	110,958
合計	143,821	119,018
商品期末たな卸高	8,060	6,172
商品売上原価	135,761	112,846
売上原価合計	135,761	112,846
売上総利益	15,771	12,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,448	2,593
貸倒引当金繰入額	111	-
役員報酬	387	431
給料手当及び賞与	3,061	3,050
賞与引当金繰入額	460	106
役員賞与引当金繰入額	63	-
退職給付費用	324	362
福利厚生費	425	377
旅費及び交通費	506	376
減価償却費	454	467
賃借料	1,041	1,029
その他	2,204	2,116
販売費及び一般管理費合計	12,488	10,911
営業利益	3,283	1,204
営業外収益		
受取利息	11	4
有価証券利息	-	38
受取配当金	<sup>2</sup> 1,230	<sup>2</sup> 897
仕入割引	89	60
経営指導料	<sup>2</sup> 178	<sup>2</sup> 157
雑収入	94	135
営業外収益合計	1,604	1,293
営業外費用		
支払利息	-	1
社債発行費償却	19	-
売上割引	17	3
為替差損	1,120	273
雑損失	16	6
営業外費用合計	1,174	285
経常利益	3,713	2,212

	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	304	-
特別利益合計	304	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	193
投資有価証券評価損	34	78
早期割増退職金	-	54
固定資産除却損	16	19
ゴルフ会員権評価損	-	18
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	71	364
税引前当期純利益	3,946	1,847
法人税、住民税及び事業税	1,392	205
法人税等調整額	45	730
法人税等合計	1,437	935
当期純利益	2,509	912

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,409	6,545
当期変動額		
新株の発行	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	6,545	6,545
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,631	6,767
当期変動額		
新株の発行	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	6,767	6,767
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,631	6,767
当期変動額		
新株の発行	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	6,767	6,767
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	168	168
当期末残高	168	168
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	45	44
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44	43
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,800	18,800
当期末残高	18,800	18,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,342	4,043
当期変動額		
剰余金の配当	738	925
当期純利益	2,509	912
土地再評価差額金の取崩	69	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,701	12
当期末残高	4,043	4,031

	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,355	23,056
当期変動額		
剰余金の配当	738	925
当期純利益	2,509	912
土地再評価差額金の取崩	69	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,700	12
当期末残高	23,056	23,043
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,902	1,903
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,903	1,903
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,493	34,467
当期変動額		
新株の発行	272	-
剰余金の配当	738	925
当期純利益	2,509	912
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	69	-
当期変動額合計	1,973	13
当期末残高	34,467	34,453
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	211	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	358
当期変動額合計	428	358
当期末残高	217	575
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	259	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	184	184



	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	357
当期変動額合計	503	357
当期末残高	32	389
純資産合計		
前期末残高	32,964	34,434
当期変動額		
新株の発行	272	-
剰余金の配当	738	925
当期純利益	2,509	912
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	357
当期変動額合計	1,469	370
当期末残高	34,434	34,063

【重要な会計方針】

項目	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。  (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来移動平均法による原価法によりおりましたが、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が119百万円、税引前当期純利益が313百万円それぞれ減少しております。

項目	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産                      (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)                      従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より変更を行っております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準 貸倒引当金  賞与引当金  役員賞与引当金  退職給付引当金	<p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左  同左  同左  同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ方針  ヘッジ有効性評価の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p><u>ヘッジ手段</u>    <u>ヘッジ対象</u>                      為替予約取引    外貨建債権債務等</p> <p>外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左  同左  同左  同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)                      前期、独立科目で掲記していた賃貸料(当期17百万円)及び賃貸料原価(当期6百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「雑収入」、営業外費用「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 343百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円</p>																																		
<p>2 (1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券186百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	建 物	44百万円	土 地	118百万円	計	163百万円	<p>2 (1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券61百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	建 物	42百万円	土 地	118百万円	計	160百万円																						
建 物	44百万円																																		
土 地	118百万円																																		
計	163百万円																																		
建 物	42百万円																																		
土 地	118百万円																																		
計	160百万円																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾黒田電器股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒田電気(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	台湾黒田電器股? 有限公司	396百万円	クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.	240百万円	大連黒田貿易有限公司	48百万円	天津黒田貿易有限公司	40百万円	黒田テクノ(株)	0百万円	計	726百万円	黒田電気(上海)有限公司	155百万円	計	155百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒田電気(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾黒田電器股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クロダエレクトリックチェコス. r. o.</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連黒田貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒田電気(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	黒田電気(香港)有限公司	982百万円	台湾黒田電器股? 有限公司	288百万円	クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.	211百万円	クロダエレクトリックチェコス. r. o.	94百万円	天津黒田貿易有限公司	40百万円	大連黒田貿易有限公司	35百万円	計	1,651百万円	黒田電気(上海)有限公司	155百万円	計	155百万円
台湾黒田電器股? 有限公司	396百万円																																		
クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.	240百万円																																		
大連黒田貿易有限公司	48百万円																																		
天津黒田貿易有限公司	40百万円																																		
黒田テクノ(株)	0百万円																																		
計	726百万円																																		
黒田電気(上海)有限公司	155百万円																																		
計	155百万円																																		
黒田電気(香港)有限公司	982百万円																																		
台湾黒田電器股? 有限公司	288百万円																																		
クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.	211百万円																																		
クロダエレクトリックチェコス. r. o.	94百万円																																		
天津黒田貿易有限公司	40百万円																																		
大連黒田貿易有限公司	35百万円																																		
計	1,651百万円																																		
黒田電気(上海)有限公司	155百万円																																		
計	155百万円																																		
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,835百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,835百万円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,645百万円	未収入金	579百万円																												
売掛金	6,835百万円																																		
売掛金	3,645百万円																																		
未収入金	579百万円																																		
<p>5 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>5</p>																																		

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 119百万円 たな卸資産評価損 193百万円																		
2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取配当金 1,201百万円 経営指導料 178百万円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取配当金 860百万円 経営指導料 157百万円																		
3 固定資産売却益 土地及び建物の売却によるものであります。	3																		
4	4 早期割増退職金 希望退職者に対するものであり、再就職支援費用も含まれております。																		
5 固定資産除却損 当期において、当社は以下の資産について除却損を計上しております。	5 固定資産除却損 当期において、当社は以下の資産について除却損を計上しております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	建物	9	工具、器具及び備品	5	その他	0	計	16	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	機械及び装置	12	その他	7	計	19
内容	金額(百万円)																		
建物	9																		
工具、器具及び備品	5																		
その他	0																		
計	16																		
内容	金額(百万円)																		
機械及び装置	12																		
その他	7																		
計	19																		

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,808,050	239	-	1,808,289

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,808,289	320	-	1,808,609

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株



(リース取引関係)

第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として、コンピューターシステム及び事務機器等であります。                      ・無形固定資産                      主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">                     未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      1年内 <span style="float: right;">203百万円</span>                      1年超 <span style="float: right;">311百万円</span>                      合計 <span style="float: right;">515百万円</span> </p> <p style="margin-top: 10px;">                     支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                      支払リース料 <span style="float: right;">257百万円</span>                      減価償却費相当額 <span style="float: right;">245百万円</span>                      支払利息相当額 <span style="float: right;">10百万円</span> </p> <p style="margin-top: 10px;">                     減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                 </p> <p style="margin-top: 10px;">                     利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。                 </p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	597	376	221	無形固定資産・その他	721	436	284	合計	1,319	812	506	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">                     未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      1年内 <span style="float: right;">173百万円</span>                      1年超 <span style="float: right;">222百万円</span>                      合計 <span style="float: right;">396百万円</span> </p> <p style="margin-top: 10px;">                     支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                      支払リース料 <span style="float: right;">218百万円</span>                      減価償却費相当額 <span style="float: right;">207百万円</span>                      支払利息相当額 <span style="float: right;">9百万円</span> </p> <p style="margin-top: 10px;">                     減価償却費相当額の算定方法                      同左                 </p> <p style="margin-top: 10px;">                     利息相当額の算定方法                      同左                 </p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	409	182	227	無形固定資産・その他	519	359	160	合計	928	541	387
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	597	376	221																														
無形固定資産・その他	721	436	284																														
合計	1,319	812	506																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	409	182	227																														
無形固定資産・その他	519	359	160																														
合計	928	541	387																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

第73期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第74期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">295</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払計上</td><td style="text-align: right;">93</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,470</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,439</td><td></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。</p> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。</p>	関係会社株式評価損	295	百万円	退職給付引当金	268		貸倒引当金繰入	228		賞与引当金	187		その他有価証券評価差額金	149		役員退職慰労金未払計上	93		減価償却超過額	91		未払事業税	81		未払社会保険料	26		投資有価証券評価損	19		その他	42		<hr/>			繰延税金資産小計	1,483		評価性引当額	12		繰延税金資産合計	1,470		固定資産圧縮積立金	30		その他	0		<hr/>			繰延税金負債合計	31		繰延税金資産の純額	1,439		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">395</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">295</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">98</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,425</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">439</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">985</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">954</td><td></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。</p> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。</p>	その他有価証券評価差額金	395	百万円	関係会社株式評価損	295		退職給付引当金	262		たな卸資産評価損	127		貸倒引当金繰入	98		減価償却超過額	53		その他	194		<hr/>			繰延税金資産小計	1,425		評価性引当額	439		繰延税金資産合計	985		固定資産圧縮積立金	29		その他	2		<hr/>			繰延税金負債合計	31		繰延税金資産の純額	954	
関係会社株式評価損	295	百万円																																																																																																											
退職給付引当金	268																																																																																																												
貸倒引当金繰入	228																																																																																																												
賞与引当金	187																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	149																																																																																																												
役員退職慰労金未払計上	93																																																																																																												
減価償却超過額	91																																																																																																												
未払事業税	81																																																																																																												
未払社会保険料	26																																																																																																												
投資有価証券評価損	19																																																																																																												
その他	42																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,483																																																																																																												
評価性引当額	12																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,470																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	30																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	31																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,439																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	395	百万円																																																																																																											
関係会社株式評価損	295																																																																																																												
退職給付引当金	262																																																																																																												
たな卸資産評価損	127																																																																																																												
貸倒引当金繰入	98																																																																																																												
減価償却超過額	53																																																																																																												
その他	194																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,425																																																																																																												
評価性引当額	439																																																																																																												
繰延税金資産合計	985																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	29																																																																																																												
その他	2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	31																																																																																																												
繰延税金資産の純額	954																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td colspan="3">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額みなし控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金算入されない項目	1.1		住民税均等割等	0.9		評価性引当額	0.3		外国税額みなし控除	4.4		受取配当金の益金不算入	2.6		その他	0.4		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td colspan="3">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額みなし控除</td><td style="text-align: right;">11.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			評価性引当額	23.1		住民税均等割等	2.0		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4		外国税額みなし控除	11.2		受取配当金の益金不算入	7.3		その他	1.9		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																	
法定実効税率	40.7	%																																																																																																											
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																																																																												
住民税均等割等	0.9																																																																																																												
評価性引当額	0.3																																																																																																												
外国税額みなし控除	4.4																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	2.6																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																												
法定実効税率	40.7	%																																																																																																											
(調整)																																																																																																													
評価性引当額	23.1																																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4																																																																																																												
外国税額みなし控除	11.2																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	7.3																																																																																																												
その他	1.9																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																																																												

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116円01銭	1株当たり純資産額 1,104円01銭
1株当たり当期純利益 81円42銭	1株当たり当期純利益 29円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,509	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,509	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,817	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株予約権 1,200個)	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株予約権 1,200個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	シチズンホールディングス(株)	1,032,000	412
		伯東(株)	604,200	358
		シャープ(株)	350,143	271
		日本バルカー工業(株)	795,000	153
		岩崎電気(株)	609,000	96
		(株)ユーエスシー	103,200	84
		住友電気工業(株)	89,560	73
		北陸電気工業(株)	484,000	72
		東プレ(株)	90,000	62
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	48
		その他41銘柄	1,773,666	463
計		5,945,069	2,097	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	其他 有価証券	大日本スクリーン製造(株)ユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	1,000	976
		日本電気(株)ユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	500	487
		小計	1,500	1,463
計		1,500	1,463	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,900	20	9	1,911	946	44	965
構築物	72	-	-	72	46	1	26
機械及び装置	98	33	12	118	70	11	47
工具、器具及び備品	3,095	300	180	3,215	2,965	310	249
土地	1,736	-	-	1,736	-	-	1,736
リース資産	-	89	-	89	4	4	84
有形固定資産計	6,904	443	202	7,144	4,034	373	3,110
無形固定資産							
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
リース資産	-	28	-	28	4	4	23
その他	352	158	83	428	215	68	212
無形固定資産計	371	187	83	475	220	73	255
長期前払費用	83	47	1	129	59	22	70

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型の取得によるものであります。  
 2. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に金型の除却によるものであります。  
 3. その他無形固定資産の当期増加額は、ソフトウェアの購入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	587	36	268	89	265
賞与引当金	460	106	460	-	106
役員賞与引当金	63	-	63	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	9,208
普通預金	7
別段預金	10
計	9,226
合計	9,226

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シャープ(株)	311
エルナー(株)	149
TPOディスプレイズジャパン(株)	103
シライ電子工業(株)	89
(株)ニチベイパーツ	49
その他	812
合計	1,516

イ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	277
5月	619
6月	327
7月	245
8月	43
9月	3
合計	1,516

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	3,531
上海黒田貿易有限公司	1,240
黒田電気（香港）有限公司	1,238
富士通テン(株)	1,190
無錫夏普電子元器件有限公司	1,098
その他	14,132
合計	22,432

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
41,106	128,393	147,067	22,432	86.8	90.3

d 商品

区分	金額(百万円)
電気材料	1,342
一般電子部品	1,220
半導体	3,518
その他	92
計	6,172

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)コムラテック	1,755
黒田テクノ(株)	1,250
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	1,063
(株)ソーワコーポレーション	817
クロダ エレクトリックU.S.A. INC.	179
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.	85
クロダ エレクトリック コリア INC.	70
黒田電気(香港)有限公司	54
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. 他1社	23
合計	5,300

f 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
関係会社出資金	
黒田電気(上海)有限公司	1,581
黒田電気(中国)有限公司	491
上海黒田貿易有限公司	433
コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.	277
黒田電気貿易(無錫)有限公司	97
クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD. 他3社	101
合計	2,982

負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エルナー(株)	862
山下電気(株)	127
千代田インテグレ(株)	122
(株)コスモテック	102
(株)サーモセッタ	85
その他	454
合計	1,754

イ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	603
5月	467
6月	364
7月	319
合計	1,754

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	5,081
住友スリーエム(株)	1,651
住友ベークライト(株)	896
シャープ(株)	762
日東電工(株)	452
その他	5,320
合計	14,164

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先の売掛債権譲渡契約によるものであります。

c 新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
新株予約権付社債	6,000
合計	6,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成20年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。